

NISA普及における 地域間較差の要因分析と政策的示唆

金子 久

野村総合研究所
金融イノベーション研究部

2026年4月6日

NRI

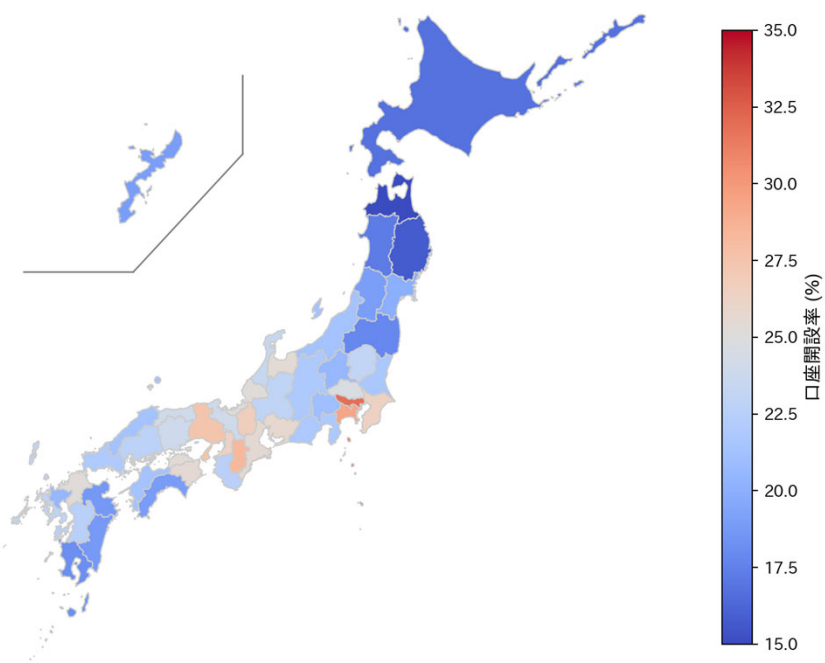
Envision the value,
Empower the change



NISA普及率は全国均一でなく、地域間で最大2倍超の較差が存在する

- 金融庁公表の都道府県別データ（2025年6月時点）によると、最高の東京都と最低の青森県の間には、約2倍の開きがある。全国平均は24.7%であるが、地域ごとに普及状況の大きな乖離が生じている。
- この較差は、どのように説明できるのか？ 次ページより、その構造的要因を解き明かす。

都道府県別NISA口座開設率（2025年6月）



順位	都道府県	開設率
1	東京	31.9%
2	神奈川	29.4%
3	奈良	28.2%
4	兵庫	27.5%
5	滋賀	26.6%
6	千葉	26.4%
7	大阪	26.3%
8	愛知	25.8%
9	徳島	25.6%
10	三重	25.6%
11	富山	25.4%
12	香川	25.4%
13	福岡	25.3%
14	福井	25.2%
15	埼玉	24.7%
16	京都	24.0%

順位	都道府県	開設率
17	鳥取	24.0%
18	岡山	24.0%
19	石川	23.5%
20	栃木	23.2%
21	岐阜	23.0%
22	長崎	23.0%
23	広島	22.8%
24	和歌山	22.6%
25	熊本	22.6%
26	山口	22.0%
27	長野	21.9%
28	静岡	21.8%
29	茨城	21.8%
30	新潟	21.4%
31	愛媛	21.4%
32	島根	21.3%

順位	都道府県	開設率
33	山梨	21.0%
34	群馬	20.6%
35	佐賀	20.6%
36	宮城	20.0%
37	沖縄	19.1%
38	山形	19.0%
39	高知	19.0%
40	宮崎	18.8%
41	大分	18.7%
42	鹿児島	18.1%
43	福島	17.8%
44	秋田	17.3%
45	北海道	16.8%
46	岩手	15.8%
47	青森	15.0%

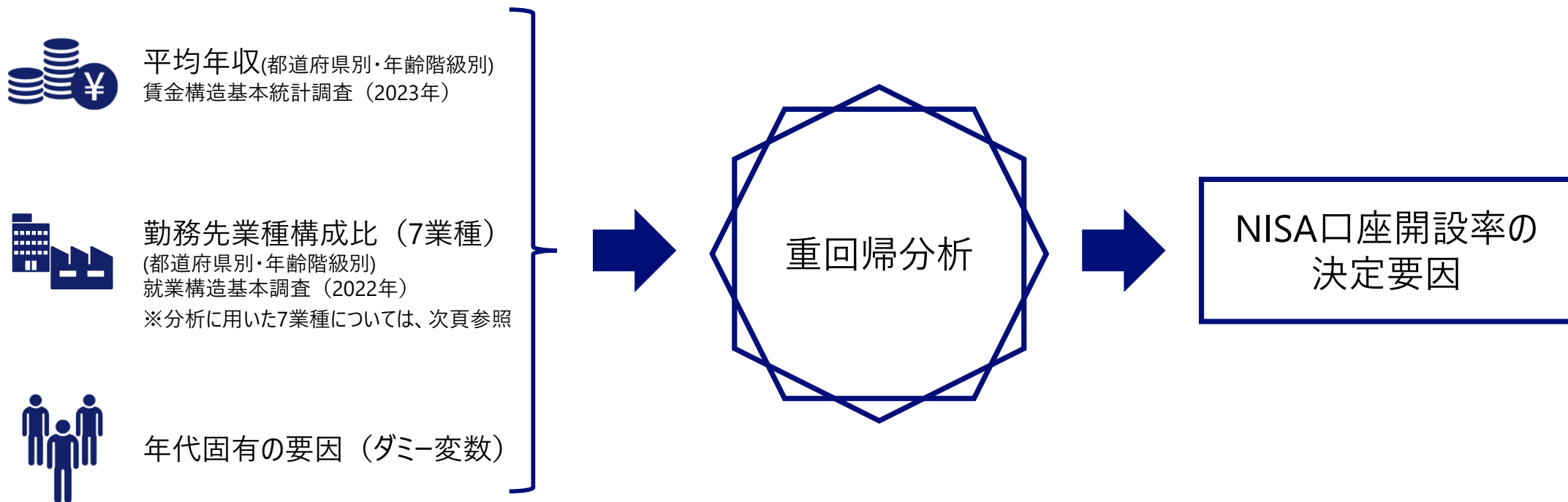
出所) 金融庁公表資料(2025年6月末時点)、総務省人口推計(2024年10月1日現在)より野村総合研究所作成

出所) 金融庁公表資料(2025年6月末時点)、総務省人口統計(2024年10月1日現在)より野村総合研究所作成

NISA口座開設率の決定要因を解明する多変量解析アプローチ

20代～50代（働く世代）を対象に、都道府県別・年齢階級別NISA口座開設率を被説明変数とし、
地域差の構造的要因を定量的に検証する

※ 20歳未満と60代以上については分析の対象外



モデルの信頼性

自由度調整済み決定係数=0.763。口座開設率のバラツキの約76%を説明可能であり、社会経済データとしては高い説明力を持つ。

多重共線性の確認において、年功的要素に伴う相関(VIF10超)が見られたものの、各変数は高い有意水準を維持しており、推計結果の妥当性に問題はないと判断できる。

【参考】分析で用いた7業種分類

分析で用いた業種分類	日本標準産業分類	(参考) 構成比
対人支援・生活サービス	医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業	15.2%
小売・一般サービス	卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、分類不能の産業	21.4%
運輸・一次産業	運輸業・郵便業、農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	5.7%
製造・建設	製造業、建設業	19.7%
IT・教育・インフラ	情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業	13.3%
公務部門	公務（他に分類されるものを除く）	3.6%
金融・不動産	金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業	3.7%

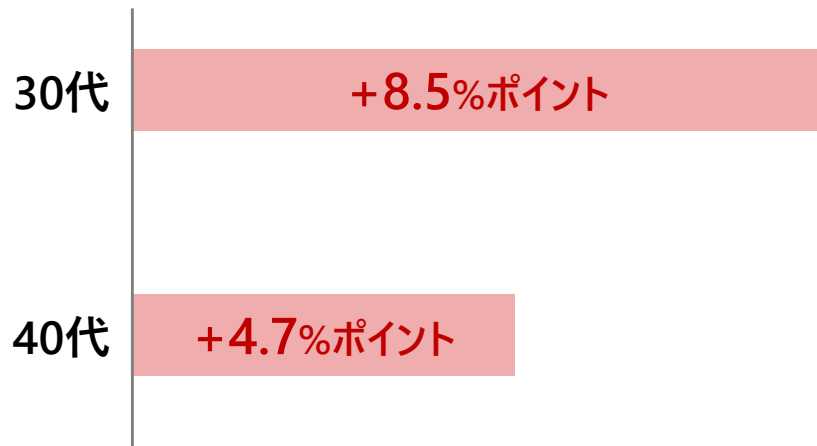
注) 「(参考) 構成比」は、就業構造基本調査（令和4年）による全国（20代から50代合計）の構成比
構成比は有業者と無業者（学生を含む）の合計人数に対する割合としているため、構成比の合計は100%にならない

「ライフステージ」と「勤務先の業種」が普及を左右している

ライフステージ（年代固有の要因）の影響

20代と比較すると....

- 年収と業種構成が同じ条件のもとで年代間の比較を行うと、20代の集団に比べ30代の集団の口座開設率は**8.5%**高く、40代も**4.7%**高い。



所得の影響は有意だが、年代の影響に比べると限定的（年収100万円アップによる押し上げ効果は+1.5%ポイントに留まる）。

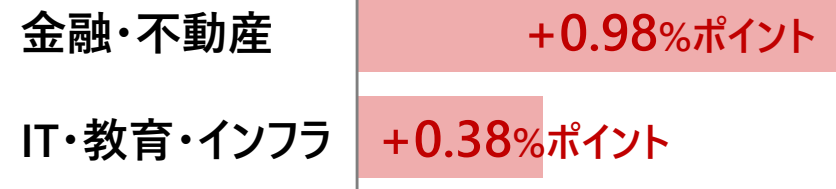
NISA推進の主役は「年収増」より「年代特有の資金需要や投資意欲」である。

勤務先の業種の影響

勤務先の業種構成が異なる集団の比較を行うと....

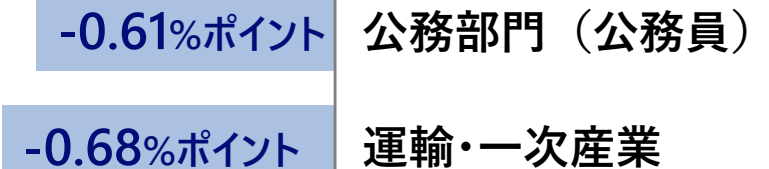
- 年収と年齢構成が同じ条件のもとで集団間の比較を行うと、以下の勤務先の業種構成が**1%高い集団の方が**、口座開設率は、それぞれ下のような水準となる。

普及が進む業種



デジタルリテラシーや情報接触機会の多さが普及を後押ししている。

普及が抑制される業種



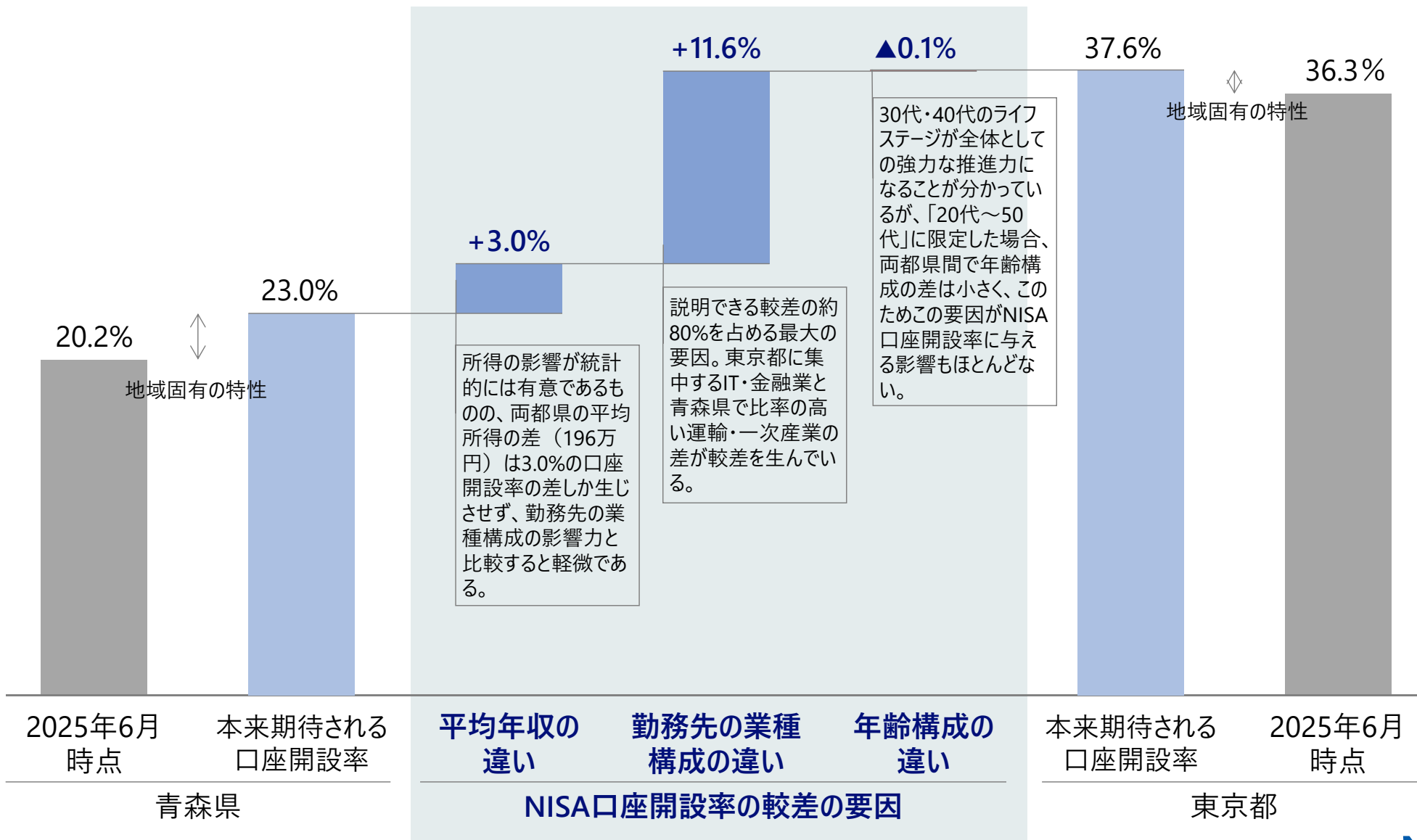
運輸・一次産業は現場中心の就業環境による「情報接触機会の制約」、公務部門はiDeCo等他制度との「競合」が、それぞれNISAの普及を抑制している。

※ 公務部門のiDeCo利用率（2025年3月時点で15.5%）は他の業種（同5.7%）に比べ高い。

ケーススタディ：東京都と青森県におけるNISA普及率較差の要因分解

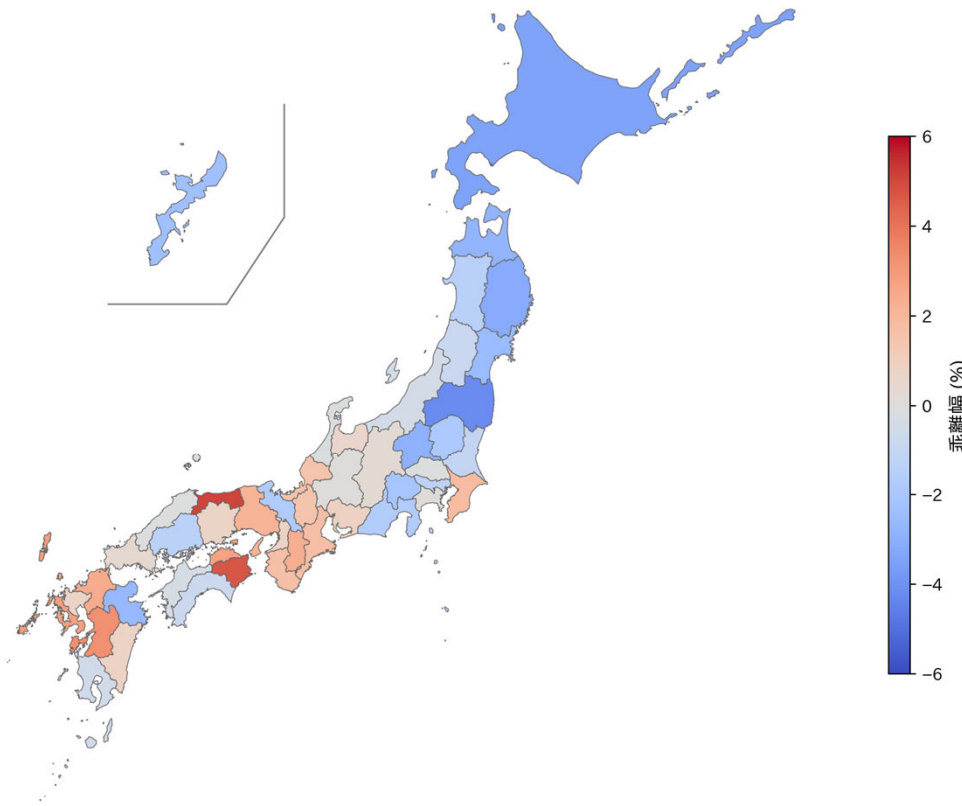
■ 両都県の較差の大部分は、「年収の差」ではなく「勤務先の業種構成の差」によってもたらされている。

青森県と東京都の20代～50代のNISA口座開設率と較差の要因



構造要因を排除してもなお残る「実績と推計の乖離」に地域固有の要因が表れる

NISA口座開設率の推計値からの乖離（実績値 - 推計値）



残差分析（実績値 - 推計値）のアプローチ

- 構造要因（年収・業種・年代）から算出した「推計値（ポテンシャル）」と「実績値」を比較。
- この乖離（残差）から、構造要因だけでは説明しきれない「地域固有の特性」が浮かび上がる。
- **【示唆】**この残差の影響は大きく、年収や勤務先の業種構成など変更困難な要因だけでなく、**各地域の独自の努力（金融機関の取組み等）で口座開設率を十分に引き上げられる可能性**を示している。

ヒートマップが示す大きなトレンド

- **西日本の「プラス乖離」：**
鳥取・徳島をはじめ、熊本、福岡など西日本エリアで推計値を上回る傾向。
- **北日本の「マイナス乖離」：**
福島、北海道、青森などの北日本に加え、東京都でもポテンシャルを下回る傾向が明確に確認できる。
- **東京都も課題を抱える：**
高所得かつ普及率の高い業種構成を背景に高いポテンシャルがある一方で、実績が追いついていない。

出所) 野村総合研究所作成

注) 20代から50代を対象に都道府県別にNISA口座開設率の推計値からの乖離

【参考】都道府県・年齢階級別のNISA普及ポテンシャルと実績の乖離

都道府県別・年齢階級別NISA口座開設率の推計値からの乖離(実績-推計)

	20代	30代	40代	50代
北海道	-4.1%	-2.8%	-3.1%	-3.8%
青森県	-1.5%	-3.2%	-3.2%	-2.8%
岩手県	-1.8%	-3.3%	-4.1%	-3.0%
宮城県	-4.1%	-1.4%	-2.2%	-2.4%
秋田県	0.7%	-1.7%	-2.9%	-1.1%
山形県	0.6%	-1.3%	-1.4%	-0.9%
2 福島県	-1.2%	-4.3%	-5.5%	-4.6%
茨城県	0.2%	-3.2%	-0.9%	-0.4%
栃木県	-1.9%	-3.1%	-1.6%	-1.3%
群馬県	-1.7%	-2.9%	-3.8%	-2.8%
埼玉県	-1.8%	0.9%	0.7%	-0.1%
千葉県	0.9%	2.8%	2.0%	1.6%
3 東京都	-3.3%	0.4%	1.0%	-3.2%
神奈川県	-0.6%	1.3%	0.6%	-0.6%
新潟県	0.1%	0.1%	0.0%	-1.5%
富山県	2.3%	0.9%	-0.1%	-0.1%

	20代	30代	40代	50代
石川県	0.4%	0.2%	-0.4%	-0.3%
福井県	3.1%	2.5%	0.2%	1.0%
山梨県	-0.4%	-1.0%	-3.7%	-2.5%
長野県	2.5%	0.2%	0.1%	-0.7%
岐阜県	1.5%	0.2%	-0.4%	-0.5%
静岡県	-0.2%	-1.5%	-1.8%	-2.7%
愛知県	1.3%	2.2%	1.4%	-0.9%
三重県	1.3%	-0.8%	2.0%	3.6%
滋賀県	0.7%	0.8%	2.7%	1.6%
京都府	-3.3%	-1.4%	-1.6%	-0.9%
大阪府	0.4%	1.3%	1.1%	0.4%
兵庫県	1.9%	3.7%	1.4%	1.9%
奈良県	2.0%	2.3%	2.2%	2.7%
和歌山県	1.3%	2.5%	1.4%	1.5%
1 鳥取県	6.5%	4.8%	5.1%	4.4%
島根県	-0.2%	0.1%	0.9%	-0.8%

	20代	30代	40代	50代
岡山県	-0.7%	1.2%	0.6%	1.5%
広島県	-0.3%	-2.1%	-1.7%	-1.3%
山口県	0.6%	0.4%	0.0%	0.5%
徳島県	3.2%	3.4%	4.9%	6.4%
香川県	2.0%	1.6%	2.8%	3.8%
愛媛県	-0.2%	-1.0%	-0.4%	0.2%
高知県	-1.2%	0.4%	-1.3%	-0.8%
福岡県	0.3%	2.6%	3.1%	3.3%
佐賀県	-1.1%	1.2%	0.7%	1.7%
長崎県	1.4%	0.9%	3.6%	4.1%
熊本県	2.4%	2.7%	3.2%	4.3%
大分県	-5.1%	-1.9%	-2.8%	-1.3%
宮崎県	0.6%	0.0%	1.1%	1.0%
鹿児島県	0.0%	-1.4%	-0.5%	-0.4%
沖縄県	-3.7%	-3.1%	0.7%	-3.7%

1 鳥取県：20代は残差標準誤差の2.8倍に達し、全地点最大のプラス乖離。全世代にわたり強いプラス乖離。

2 福島県：40代は残差標準誤差の2.3倍に達し、最大のマイナス乖離。30代・50代でも有意なマイナス乖離。

3 東京都：20代・50代で残差標準誤差の1.3倍を超えるマイナス乖離が確認できる。

注) 濃い青は推計値からの乖離が残差標準誤差(σ ハット=2.3%) の-2倍以下であることを示す。

薄い青は推計値からの乖離が残差標準誤差の-1倍以下・-2倍超であることを示す。

薄い赤は推計値からの乖離が残差標準誤差の1倍以上・2倍未満であることを示す。

濃い赤は推計値からの乖離が残差標準誤差の2倍以上であることを示す。

出所) 野村総合研究所

1

ライフステージの動機に即したアプローチ

- 所得の増加以上に、30代・40代の年代固有の投資意欲が普及を強力に牽引していることが実証された。
- この結果は「世代特有の動機づけ」の重要性を示しており、50代以降の世代も含め、それぞれのライフイベント等で「投資への動機が生まれやすいタイミング」を的確に捉えた情報提供を展開していくべき。

2

業種間の「構造的な情報格差」を是正する職場の投資教育

- 投資意欲は業種や就業環境に強く依存し、「構造的な情報格差」が存在する。
- 就業環境の制約がある業種こそ、それを補完する従業員支援の価値は大きく、企業が「職場」で投資教育の機会を提供することが、業種間の普及較差を縮小する有効な解決策となる。

3

「地域固有の特性」を踏まえた普及策

- 構造要因では説明できない「地域固有の特性」がもたらす影響も大きく、地域の独自の努力次第で普及率は大きく引き上げられる。
- 鳥取県や徳島県等の成功事例から、地域金融機関の役割をはじめとする独自の推進要因を抽出し横展開すべき。

関連文献



「[初めて明らかになったNISA普及の地域別実態](#)」（金融ITフォーカス 2026年1月号）



「[NISA普及における地域間較差の要因分析](#)」（データで読み解く金融ビジネスの潮流 2026年1月27日）



「[金融クイズの得点にみる知識水準の決定要因分析](#)」（データで読み解く金融ビジネスの潮流 2026年2月13日）



「[東京都と青森県の比較に見るNISA普及較差の要因と職場における投資教育の意義](#)」（データで読み解く金融ビジネスの潮流 2026年3月23日）